

申5号 2023年度夏季手当等に関する申し入れ 第2回団体交渉を行い、回答を受ける！①

組合から再度主張を行う！

○JR東日本ステーションサービスの2022年度期末決算は、営業収益は対前年比102.4%の161億1700万円、営業利益は対前年4億2800万円増の3億5400万円、当期純利益は対前年3億700万円増の2億8200万円となり、昨年から大幅に回復し黒字転換となった。会社は増収増益であり、支払い能力は十分にある。

○今回の夏季手当・特別手当の支給は、昨年よりも注目されている。会社は、組合員・社員の生の声にもっと耳を傾け、各職場において発生している問題点を把握し、もっと賃金引上げの改善につとめるべきだ。

○「労働実感」の視点から、コロナ禍で社員数が削られ、各職場ではお客さま対応件数も増加し、過去最高の働き度で案内を行っている。特にサポートコールの被制御駅では、一人勤務箇所が増え、休憩中でも心身共に休まらず、仕事と休憩のメリハリがつかれていない。

○職場では、様々な工夫を凝らしてMOVERSや各種委員会など企画業務も担っている。

○「人材の確保・定着」の視点から、プロパー社員が退職している現実を重く受け止め、今いる社員の賃金を引き上げ、人材流失に歯止めをかけるべき。新入社員の声で、「一生この会社に居ようとは思わない」という声や「入社する会社を間違えました」といった声も出ている。

○「生活実感」の視点から、長引く物価高・値上げにより昨年と比べて、一層家計を圧迫していて、今回のベースアップ2000円では到底まかなえない。昨今の物価上昇に対して、会社には私たちの生活を守る使命がある。

○私たち組合員・社員は、3年以上におよびマスクの着用をはじめ、手洗い・うがい、手指消毒など感染しない・させない取組みを行ってきた。会社設立10周年記念で配布された記念品がフリマサイトに実際に売りに出されてしまうほど、組合員・社員の生活がひっ迫している。このことから特別手当を支給すべきだ。

○「収支構造上の課題」という点で、お客さまからの収益が直接、給料に反映されないもどかしさがある中で、どうすれば賃金・手当を向上させられるのか？どうすれば組合員・社員のモチベーションの維持・向上させられるのか？会社として示してほしい。

強く再考をもとめるも

最終回答だと主張を変えず！